

SHARP

平成 18 年 度
(第 113 期)

中 間 決 算 報 告 書

自	平 成 18 年 4 月 1 日
至	平 成 18 年 9 月 30 日

シャープ株式会社

平成18年度(第113期)中間決算概要

(連結決算業績)

摘 要	当 中 間 期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	前 年 同 期 比	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
売 上 高	百万円 1,465,693	% 109.7	百万円 1,335,547	百万円 2,797,109
営 業 利 益	百万円 90,167 (6.2%)	% 120.1	百万円 75,068 (5.6%)	百万円 163,710 (5.9%)
経 常 利 益	百万円 81,325 (5.5%)	% 124.5	百万円 65,296 (4.9%)	百万円 150,852 (5.4%)
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	百万円 75,318 (5.1%)	% 125.7	百万円 59,926 (4.5%)	百万円 140,018 (5.0%)
中間(当期)純利益	百万円 46,540 (3.2%)	% 127.5	百万円 36,492 (2.7%)	百万円 88,671 (3.2%)
1 株 当 た り 中間(当期)純利益	42 円 66 銭	-	33 円 45 銭	80 円 85 銭

(注)連結子会社数は50社、持分法適用会社数は11社であります。

(単独決算業績)

売 上 高	百万円 1,224,117	% 111.6	百万円 1,097,093	百万円 2,283,109
営 業 利 益	百万円 72,858 (6.0%)	% 117.2	百万円 62,155 (5.7%)	百万円 132,474 (5.8%)
経 常 利 益	百万円 76,081 (6.2%)	% 119.3	百万円 63,761 (5.8%)	百万円 137,114 (6.0%)
中間(当期)純利益	百万円 47,147 (3.9%)	% 122.7	百万円 38,429 (3.5%)	百万円 83,954 (3.7%)
1 株 当 た り 中間(当期)純利益	43 円 22 銭	-	35 円 22 銭	76 円 52 銭

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月25日

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753

(URL <http://www.sharp.co.jp/>)

上場取引所 東・大・名・福・札

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 町田 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理本部長

氏名 大西 徹夫 TEL (06) 6621-1221

中間決算取締役会開催日 平成18年10月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しました。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	1,465,693 9.7	90,167 20.1	81,325 24.5
17年9月中間期	1,335,547 6.2	75,068 3.2	65,296 9.0
18年3月期	2,797,109	163,710	150,852

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	46,540 27.5	42 66	—
17年9月中間期	36,492 7.2	33 45	—
18年3月期	88,671	80 85	—

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 69百万円 17年9月中間期 259百万円 18年3月期 1,023百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,090,849,256株 17年9月中間期 1,091,037,354株 18年3月期 1,090,990,540株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,751,067	1,142,591	41.2	1,039 64
17年9月中間期	2,492,122	1,035,338	41.5	948 98
18年3月期	2,560,299	1,098,910	42.9	1,006 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,090,799,997株 17年9月中間期 1,091,000,786株 18年3月期 1,090,901,026株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	120,770	120,308	537	301,334
17年9月中間期	112,169	141,429	22,097	290,422
18年3月期	263,753	229,386	33,760	299,466

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社（主要会社名 シャープ・エレクトロニクスマーケティング（株）、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション＜アメリカ他＞）

持分法適用非連結子会社数 1社（主要会社名 シャープ・インディア・リミテッド＜インド＞）

持分法適用関連会社数 10社（主要会社名 シャープ・ロッキン（ホンコン）リミテッド 他）

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）3社 シャープ・ビジネスコンピュータウェア（株）、夏普商貿（中国）有限公司、シャープ・マニファクチャリング・ホールディング

持分法 異動なし

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,000,000	170,000	100,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 91円68銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループにおいては、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、ここでの事業区分と「事業の種類別セグメント情報」における事業区分とは基本的に同一であります。エレクトロニクス機器及び電子部品以外の事業については、セグメント情報では「電子部品等」の区分に含んでおります。

部門別の主要製品名及び主要会社名は次のとおりであります。

部 門		主 要 製 品 名	主 要 会 社 名
エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	A V ・ 通信機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、テレビデオ、 プロジェクター、デジタル放送受信機、DVDレコーダー、 DVDプレーヤー、ビデオデッキ、 1ビットデジタルオーディオ、MDプレーヤー、 CDステレオ、MDピックアップ、ファクシミリ、 電話機、携帯電話機、PHS電話機	当社 シャープエレクトロニクスマーケティング㈱ シャープシステムプロダクト㈱ シャープマニファクチャリングシステム㈱ シャープエンジニアリング㈱ シャープドキュメントシステム㈱ シャープ・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲート・エム・ピー・ハー シャープ・エレクトロニクス(ユーケー)リミテッド シャープ・アジアソシズ(タイランド)リミテッド シャープ・ヨーロッパ・オブ・オーストラリア 夏普弁公設備(常熟)有限公司
	電 化 機 器	冷蔵庫、電子レンジ、過熱水蒸気オーブン、エアコン、 洗濯機、ドラム式乾燥洗濯機、掃除機、石油暖房機器、 電気暖房機器、ホームネットワーク制御ユニット、 空気清浄機、除湿機、小型調理機器	
	情 報 機 器	パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、 モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、電卓、 POSシステム機器、ハンディターミナル機器、 電子レジスタ、液晶カラーモニター、 インフォメーションディスプレイ、 パソコン用ソフトウェア、デジタル複合機、静電複写機、 各種パソコン周辺機器、 各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、 FA機器、洗浄機	
電 子 部 品	L S I	フラッシュメモリ、複合メモリ、 CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン	当社 シャープアメニティシステム㈱ シャープ・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲート・エム・ピー・ハー シャープ・エレクトロニクス(ユーケー)リミテッド
	液 晶	TFT液晶ディスプレイモジュール、 デューティー液晶ディスプレイモジュール、 システム液晶ディスプレイモジュール、 ELディスプレイモジュール	
	その他 電子部品	電子チューナ、高周波・赤外線通信ユニット、 ネットワーク部品、衛星放送用部品、半導体レーザ、 ホログラムレーザ、DVDピックアップ、光半導体、 レギュレータ、スイッチング電源、太陽電池、LED、 アナログIC	

このほか、シャープファイナンス㈱が家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業を行っている。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会への貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動を展開しております。

2. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

(1) グローバル市場における競争優位の確立

当社グループは、世界で際立った存在感を示す「価値あるオンリーワン企業」をめざし、独自技術を活かした最先端デバイスの開発を一段と強化すると共に、新時代にふさわしい特長商品の創出をより加速させ、グローバル市場における競争優位の確立に取り組んでまいります。特に、コアコンピタンスである液晶については、さらなる技術開発の強化はもとより生産体制の拡充やコスト競争力の向上に努め、高品位な大型液晶カラーテレビをはじめとする液晶応用商品をグローバルに展開してまいります。こうした取り組みにより、将来に亘って安定した成長を図ると共に、世界市場においてブランド価値を一層高めてまいります。

(2) 地球環境保全への取り組み強化

当社グループは、地球環境保全への取り組みを中期的な経営課題と位置づけ、創エネと省エネの技術を核に、2010年度までに「地球温暖化負荷ゼロ企業」になることを企業ビジョンとして掲げております。今後も、クリーンエネルギーの太陽電池や環境に配慮した商品の拡充に注力すると共に、あらゆる生産活動において環境負荷低減に取り組み、業容の拡大と環境保全との両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(3) 新たなモノづくりを支える事業基盤の強化

ローコストで短納期を実現する高効率バリューチェーンの構築や、グローバル資材調達の推進、事業戦略・開発戦略に密着した知財活動の展開など、メーカーの原動力となるモノづくりの基礎体力をさらに強化してまいります。

(4) 企業の競争力を高める組織体への進化

スピード感溢れる戦略的組織体制の構築や、グローバル視点に立ったコア人材の育成、活力を生み出す就労基盤・職場風土の改革など、個と組織の質の向上に取り組み、企業の競争力を一層高めてまいります。

こうした事業戦略の展開により、さらなる企業価値増大を図る一方、重点経営指標としてROE、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、その向上をめざしてまいります。また、税引後営業利益から投下資本コストを差引いたPCC（プロフィット・アフター・キャピタル・コスト）の活用により各事業部門の投資回収を促進してまいります。

3. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、増配などの株主還元策を実施してまいります。こうした方針のもと、平成12年度(平成13年3月期)から平成17年度(平成18年3月期)まで6年連続で増配を行ってまいりました。当期(平成19年3月期)の中間配当金は、1株当たり12円とし、年間では、期末配当(1株当たり12円を予定)と合わせ、前年度より2円増配の年24円を予定しており、これにより、7年連続での増配となります。また、内部留保資金につきましては、主に将来の成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外展開や環境対策などに活用してまいります。

4．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主に分かりやすい株主向け報告書の作成やホームページの内容充実などの対応を適宜進めております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後とも、株価の推移、株主構成等を勘案して、慎重に対処してまいりたいと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、引き続き着実な回復が進みました。一方、海外においては、欧州やアジア諸国の景気は、概ね順調に推移しましたが、米国経済は、活況が続いた住宅投資が沈静化するなど、減速傾向となりました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。

エレクトロニクス機器では、世界各国での放送のデジタル化・ハイビジョン化の進展に伴い、大型のフルハイビジョン液晶カラーテレビのラインアップをより強化し、グローバル市場での販売拡大を図りました。また、モバイル機器向け地上デジタル放送「ワンセグ」が視聴可能な携帯電話などの高付加価値商品の拡充に努め、一層の収益向上に取り組みました。

一方、電子部品等では、世界で初めて第8世代マザーガラスを採用した亀山第2工場を新たに稼働させ、50型・40型クラスの液晶パネルの高効率生産体制を構築しました。さらに、システム液晶をはじめとするモバイル機器用の液晶パネルの販売を強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組みました。また、太陽電池についても、多彩なラインアップ展開により、世界市場での販売拡大に努めるなど、引き続き積極的な事業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、国内が前年同期比3.7%増の7,106億円、海外が16.1%増の7,550億円、全体でも9.7%増の1兆4,656億円を達成しました。利益については、営業利益が前年同期比20.1%増の901億円、経常利益が24.5%増の813億円、中間純利益は27.5%増の465億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,207億円、投資活動による資金の減少は1,203億円、また、財務活動の結果使用した資金は5億円となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ18億円増加し、3,013億円となりました。

単独の業績については、売上高が前年同期比11.6%増の1兆2,241億円、営業利益は17.2%増の728億円、経常利益は19.3%増の760億円、中間純利益は22.7%増の471億円となりました。

また、中間配当金については、株主重視の視点から、前年同期に比べ1株につき2円増配し、12円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A V・通信機器部門では、大型の液晶カラーテレビが伸長すると共に、携帯電話も好調に推移し、売上高は、前年同期比14.4%増の5,878億円となりました。

電化機器部門では、過熱水蒸気オーブンなどの独自特長商品が伸長し、売上高は、前年同期比6.5%増の1,192億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が好調に推移し、売上高は、前年同期比2.1%増の2,116億円となりました。

電子部品等

L S I部門では、C C D・C M O S イメージャなどの主要デバイスが伸長し、売上高は、前年同期比9.7%増の727億円となりました。

液晶部門では、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルが伸長すると共に、モバイル機器用の液晶パネルも好調に推移し、売上高は、前年同期比9.7%増の3,242億円となりました。

その他電子部品等部門では、主力の太陽電池が好調に推移し、売上高は、前年同期比7.0%増の1,501億円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済については、民間需要が牽引し着実な回復が続くものと見込まれますが、海外においては、米国経済の先行きに不透明感が高まるなど懸念すべき材料もあり、楽観を許さない状況です。

こうした情勢下、当社グループでは、引き続きオンリーワン戦略を推し進め、グローバル市場での競争優位の確立に努めると共に、ブランド価値のさらなる向上に取り組み、一層の飛躍をめざしてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの事業拡大に向け、世界市場においてフルハイビジョンモデルの拡充に取り組むほか、世界の主要消費地での最適生産体制の構築や、徹底したコストダウンの推進などにより、液晶カラーテレビの競争力を一層強化してまいります。また、独自のデバイス技術を駆使した高付加価値携帯電話など、業界をリードするオンリーワン商品の創出に努めてまいります。

電子部品等では、亀山第2工場に第2期生産ラインを導入し液晶カラーテレビ用の大型液晶パネルの販売拡大を図ると共に、モバイル機器用の液晶パネルについても、システム液晶を中心に一層の競争力向上に取り組み、液晶事業の拡大をめざしてまいります。太陽電池については、生産技術の革新やコスト力強化により、グローバル市場での販売拡大を図ってまいります。

その他、新たなモノづくりを支える技術開発・生産革新への取り組みや、徹底したローコスト・オペレーションの推進などの施策を積極的に展開し、業容の拡大に努めてまいります。加えて、地球環境に配慮した事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践など、企業グループあげてCSR活動をより強化し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当社では、今後の設備資金に充当するため、平成18年9月26日開催の取締役会において、第20回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額2,000億円）の発行を決議し、平成18年10月17日に発行いたしました。

現時点における平成19年3月期（平成18年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	3兆円	（前年度比 107.3%）
	営業利益	1,800億円	（前年度比 110.0%）
	経常利益	1,700億円	（前年度比 112.7%）
	当期純利益	1,000億円	（前年度比 112.8%）
2. 単独業績見通し	売上高	2兆4,300億円	（前年度比 106.4%）
	営業利益	1,460億円	（前年度比 110.2%）
	経常利益	1,530億円	（前年度比 111.6%）
	当期純利益	940億円	（前年度比 112.0%）

下期の為替レートは、1ドル115円を前提としております。

なお、平成18年度の年間配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり24円（中間・期末共に12円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など

部 門 別 連 結 売 上 高 明 細 表

項 目		当 中 間 期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	前 年 同 期 比		前 期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
				増 減 金 額	比 率	
		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	A V・通信機器	587,805 (40.1%)	514,017 (38.5%)	73,788	114.4	1,090,905 (39.0%)
	電 化 機 器	119,211 (8.1%)	111,964 (8.4%)	7,247	106.5	224,650 (8.0%)
	情 報 機 器	211,620 (14.5%)	207,277 (15.5%)	4,343	102.1	421,208 (15.1%)
	エレクトロニクス機器	918,636 (62.7%)	833,258 (62.4%)	85,378	110.2	1,736,763 (62.1%)
	L S I	72,721 (5.0%)	66,307 (5.0%)	6,414	109.7	135,754 (4.9%)
	液 晶	324,218 (22.1%)	295,633 (22.1%)	28,585	109.7	633,493 (22.6%)
	その他電子部品等	150,118 (10.2%)	140,349 (10.5%)	9,769	107.0	291,099 (10.4%)
	電 子 部 品 等	547,057 (37.3%)	502,289 (37.6%)	44,768	108.9	1,060,346 (37.9%)
	合 計	1,465,693 (100.0%)	1,335,547 (100.0%)	130,146	109.7	2,797,109 (100.0%)
内	国 内	710,685 (48.5%)	685,441 (51.3%)	25,244	103.7	1,397,081 (49.9%)
訳	海 外	755,008 (51.5%)	650,106 (48.7%)	104,902	116.1	1,400,028 (50.1%)

(注) 前期より従来のＩＣをＬＳＩに名称変更すると共に、その一部をその他電子部品等を含めた表示に変更しております。なお、これに伴い前年中間期の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売 上 高	1,465,693	100.0	1,335,547	100.0	130,146	2,797,109	100.0
売 上 原 価	1,130,735	77.1	1,036,507	77.6	94,228	2,165,126	77.4
売 上 総 利 益	334,958	22.9	299,040	22.4	35,918	631,983	22.6
販売費及び一般管理費	244,791	16.7	223,972	16.8	20,819	468,273	16.7
営 業 利 益	90,167	6.2	75,068	5.6	15,099	163,710	5.9
受取利息・配当金	3,697	0.3	3,055	0.2	642	5,769	0.2
そ の 他	8,150	0.5	10,531	0.8	2,381	26,360	0.9
営 業 外 収 益	11,847	0.8	13,586	1.0	1,739	32,129	1.1
支 払 利 息	3,394	0.3	3,050	0.2	344	6,410	0.2
そ の 他	17,295	1.2	20,308	1.5	3,013	38,577	1.4
営 業 外 費 用	20,689	1.5	23,358	1.7	2,669	44,987	1.6
経 常 利 益	81,325	5.5	65,296	4.9	16,029	150,852	5.4
特 別 利 益	196	0.0	155	0.0	41	1,599	0.1
特 別 損 失	6,203	0.4	5,525	0.4	678	12,433	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益	75,318	5.1	59,926	4.5	15,392	140,018	5.0
法人税、住民税 及び事業税	24,350	1.6	23,256	1.7	1,094	50,073	1.8
法人税等調整額	4,027	0.3	229	0.0	4,256	608	0.0
少数株主利益	401	0.0	407	0.1	6	666	0.0
中間(当期)純利益	46,540	3.2	36,492	2.7	10,048	88,671	3.2

(注) 当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【ご参考】

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
減 価 償 却 費	99,448百万円	91,244百万円	193,114百万円
技術研究開発費	94,219百万円	92,512百万円	185,240百万円

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,510,115	1,394,873	115,242	1,383,989
現 金 及 び 預 金	381,209	369,765	11,444	370,714
受取手形及び売掛金	537,549	508,968	28,581	494,050
有 価 証 券	7,263	6,533	730	23,944
た な 卸 資 産	387,227	336,344	50,883	341,791
繰 延 税 金 資 産	48,739	48,419	320	45,442
そ の 他	153,569	130,269	23,300	113,816
貸 倒 引 当 金	5,441	5,425	16	5,768
固 定 資 産	1,240,952	1,165,426	75,526	1,108,133
[有 形 固 定 資 産]	[986,173]	[896,913]	[89,260]	[872,650]
建 物 及 び 構 築 物	605,081	573,290	31,791	566,209
機械装置及び運搬具	1,337,628	1,250,381	87,247	1,212,116
工具、器具及び備品他	461,964	433,701	28,263	417,822
土 地	53,475	53,369	106	52,739
建 設 仮 勘 定	99,319	81,384	17,935	41,722
減 価 償 却 累 計 額	1,571,294	1,495,212	76,082	1,417,958
[無 形 固 定 資 産]	[44,578]	[47,983]	[3,405]	[38,295]
工業所有権・施設利用権	15,348	16,198	850	5,781
ソ フ ト ウ ェ ア	29,230	31,785	2,555	32,514
[投資その他の資産]	[210,201]	[220,530]	[10,329]	[197,188]
投 資 有 価 証 券	137,051	150,864	13,813	124,208
繰 延 税 金 資 産	26,528	25,298	1,230	37,937
そ の 他	48,045	45,570	2,475	36,373
貸 倒 引 当 金	1,423	1,202	221	1,330
資 産 合 計	2,751,067	2,560,299	190,768	2,492,122

【ご参考】

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
設 備 投 資	164,875百万円	218,966百万円	112,817百万円

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,406,835	1,195,054	211,781	1,188,280
支払手形及び買掛金	649,290	589,322	59,968	564,388
貿 易 未 決 済 手 形	95	71	24	108
短 期 借 入 金	105,818	89,266	16,552	114,827
社 債(償還1年内)	57,300	6,600	50,700	19,955
コマ-シャルペ-パー	178,977	173,617	5,360	177,439
未 払 法 人 税 等	31,663	33,179	1,516	30,501
賞 与 引 当 金	33,209	32,467	742	32,510
製 品 保 証 引 当 金	8,443	7,589	854	6,513
そ の 他	342,040	262,943	79,097	242,039
固 定 負 債	201,641	257,601	55,960	259,043
社 債	60,500	115,200	54,700	118,416
長 期 借 入 金	101,444	102,405	961	93,661
退 職 給 付 引 当 金	8,281	8,552	271	9,652
そ の 他	31,416	31,444	28	37,314
負 債 合 計	1,608,476	1,452,655	155,821	1,447,323
少 数 株 主 持 分	-	8,734	8,734	9,461
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	204,676	204,676	204,676
資 本 剰 余 金	-	262,288	262,288	262,285
利 益 剰 余 金	-	668,687	668,687	628,087
その他有価証券評価差額金	-	27,992	27,992	15,323
為替換算調整勘定	-	38,352	38,352	48,844
自 己 株 式	-	26,381	26,381	26,189
資 本 合 計	-	1,098,910	1,098,910	1,035,338
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	-	2,560,299	2,560,299	2,492,122

【ご参考】

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
有利子負債残高	537,475百万円	522,469百万円	565,846百万円

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
(純 資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	1,143,498	-	1,143,498	-
資 本 金	204,676	-	204,676	-
資 本 剰 余 金	262,291	-	262,291	-
利 益 剰 余 金	703,115	-	703,115	-
自 己 株 式	26,584	-	26,584	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,455	-	9,455	-
その他有価証券評価差額金	25,531	-	25,531	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	389	-	389	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	34,597	-	34,597	-
少 数 株 主 持 分	8,548	-	8,548	-
純 資 産 合 計	1,142,591	-	1,142,591	-
負 債 純 資 産 合 計	2,751,067	-	2,751,067	-

(注) 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間期における連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日高	百万円 204,676	百万円 262,288	百万円 668,687	百万円 26,381	百万円 1,109,270	百万円 27,992	百万円 -	百万円 38,352	百万円 10,360	百万円 8,734	百万円 1,107,644
中間期中の変動額											
剰余金の配当			13,091		13,091						13,091
役員賞与金			468		468						468
中間純利益			46,540		46,540						46,540
連結子会社の増加に伴う増加高			1,875		1,875						1,875
連結子会社の増加に伴う減少高			428		428						428
自己株式の取得				212	212						212
自己株式の処分		3		9	12						12
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）						2,461	389	3,755	905	186	719
中間期中の変動額合計	-	3	34,428	203	34,228	2,461	389	3,755	905	186	34,947
平成18年9月30日高	204,676	262,291	703,115	26,584	1,143,498	25,531	389	34,597	9,455	8,548	1,142,591

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	前年中間期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	増 減 金 額	前 期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	75,318	59,926	15,392	140,018
減価償却費	95,107	87,965	7,142	186,434
受取利息及び受取配当金	3,697	3,055	642	5,769
支払利息	3,394	3,050	344	6,410
為替差損	1,313	129	1,184	2,070
有形固定資産売却損	2,300	4,208	1,908	10,126
売上債権の増加額	26,103	38,656	12,553	43,716
たな卸資産の減少額（又は増加額）	45,529	10,852	34,677	2,693
仕入債務の増加額	50,143	40,759	9,384	53,945
その他	9,819	4,832	4,987	35,119
小 計	142,427	138,642	3,785	317,092
利息及び配当金の受取額	6,017	5,094	923	7,961
利息の支払額	3,627	3,031	596	6,561
法人税等の支払額	24,047	28,536	4,489	54,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,770	112,169	8,601	263,753
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	35,109	20,030	15,079	60,020
定期預金の払戻による収入	45,070	35,077	9,993	65,104
有価証券の売却による収入	3,878	2,165	1,713	21,739
有形固定資産の取得による支出	114,790	135,616	20,826	232,770
有形固定資産の売却による収入	1,035	418	617	609
投資有価証券の取得による支出	2,177	1,973	204	12,391
投資有価証券の売却による収入	62	2,635	2,573	5,748
貸付けによる支出	821	3,264	2,443	4,785
貸付金の回収による収入	533	3,076	2,543	4,561
その他	17,989	23,917	5,928	17,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,308	141,429	21,121	229,386
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（又は純減少額）	15,747	13,489	29,236	25,340
コマーシャルペーパーの純増加額	4,769	9,166	4,397	5,370
長期借入れによる収入	4,023	33,210	29,187	45,194
長期借入金の返済による支出	5,374	13,661	8,287	33,672
社債の発行による収入	0	54,901	54,901	54,900
社債の償還による支出	4,000	36,800	32,800	51,800
自己株式の取得による支出	212	138	74	336
配当金の支払額	13,089	10,902	2,187	21,812
その他	2,401	190	2,211	6,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	22,097	22,634	33,760
・現金及び現金同等物に係る換算差額	649	2,119	2,768	3,393
・現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	724	5,044	4,320	4,000
・現金及び現金同等物の期首残高	299,466	295,312	4,154	295,312
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,583	0	2,583	0
・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	154	145	154
・現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	301,334	290,422	10,912	299,466

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 主として中間期末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)
時価のないもの 主として総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法
在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法
原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法(当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置は定額法)によっております。

なお、在外連結子会社では主として定額法によっております。

(4) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上する方法によっております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。この変更は、当社グループの事業活動の成果である当該収入の増加等に伴い、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間期の売上高は8,245百万円、売上原価は2,251百万円、営業利益は5,994百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

重要な後発事象

当社は、平成18年9月26日開催の取締役会において、第20回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成18年10月17日に払込みが完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

発行総額	2,000億円
社債の発行価額	額面100円につき金100円
社債の発行価格	額面100円につき金102.5円
社債の利率	利息を付さない
社債の償還期限	平成25年9月30日
新株予約権の発行価額	無償とする
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする
転換価額	1株につき2,531円
新株予約権の総数	200,000個
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から平成25年9月27日まで
払込期日	平成18年10月17日
資金使途	設備資金

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)				
	エレクトロニクス機器	電子部品等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	918,636	547,057	1,465,693	-	1,465,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,438	217,290	222,728	(222,728)	-
計	924,074	764,347	1,688,421	(222,728)	1,465,693
営 業 費 用	886,909	708,451	1,595,360	(219,834)	1,375,526
営 業 利 益	37,165	55,896	93,061	(2,894)	90,167

	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)				
	エレクトロニクス機器	電子部品等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	833,258	502,289	1,335,547	-	1,335,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,101	145,586	149,687	(149,687)	-
計	837,359	647,875	1,485,234	(149,687)	1,335,547
営 業 費 用	807,728	601,211	1,408,939	(148,460)	1,260,479
営 業 利 益	29,631	46,664	76,295	(1,227)	75,068

	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)				
	エレクトロニクス機器	電子部品等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,736,763	1,060,346	2,797,109	-	2,797,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,086	297,724	303,810	(303,810)	-
計	1,742,849	1,358,070	3,100,919	(303,810)	2,797,109
営 業 費 用	1,680,550	1,256,156	2,936,706	(303,307)	2,633,399
営 業 利 益	62,299	101,914	164,213	(503)	163,710

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

2. 各事業区分の主要製品は、「企業集団の状況」に記載しております。

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間期の「エレクトロニクス機器」の売上高は1,661百万円、営業費用は1,501百万円、営業利益は160百万円それぞれ増加し、「電子部品等」の売上高は6,584百万円、営業費用は750百万円、営業利益は5,834百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)							
	日 本	米 州	欧 州	中 国	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	889,558	234,575	230,588	52,929	58,043	1,465,693	-	1,465,693
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	419,170	3,178	1,619	185,390	101,672	711,029	(711,029)	-
計	1,308,728	237,753	232,207	238,319	159,715	2,176,722	(711,029)	1,465,693
営 業 費 用	1,225,302	233,627	229,113	235,896	159,273	2,083,211	(707,685)	1,375,526
営 業 利 益	83,426	4,126	3,094	2,423	442	93,511	(3,344)	90,167

	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)							
	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	850,524	179,099	198,144	58,567	49,213	1,335,547	-	1,335,547
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,441	3,716	1,800	78,121	117,704	526,782	(526,782)	-
計	1,175,965	182,815	199,944	136,688	166,917	1,862,329	(526,782)	1,335,547
営 業 費 用	1,109,706	181,687	197,476	135,230	163,530	1,787,629	(527,150)	1,260,479
営 業 利 益	66,259	1,128	2,468	1,458	3,387	74,700	368	75,068

	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)							
	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,742,349	409,105	425,371	116,690	103,594	2,797,109	-	2,797,109
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	708,691	7,715	3,662	178,556	290,868	1,189,492	(1,189,492)	-
計	2,451,040	416,820	429,033	295,246	394,462	3,986,601	(1,189,492)	2,797,109
営 業 費 用	2,304,670	413,462	423,177	292,363	387,261	3,820,933	(1,187,534)	2,633,399
営 業 利 益	146,370	3,358	5,856	2,883	7,201	165,668	(1,958)	163,710

(注) 1. 当中間期より、重要性の観点から、前期及び前年中間期は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、前期及び前年中間期は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国、カナダ

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア

(3)その他.....アジア、大洋州、中近東

但し、前期及び前年中間期においては、以下のとおりである。

(1)米州.....米国、カナダ

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア

(3)アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア

(4)その他.....中国(香港を含む)、大洋州、中近東

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間期の「日本」の売上高は17,570百万円、営業費用は9,830百万円、営業利益は7,740百万円それぞれ増加しております。また、「消去又は全社」の売上高は9,325百万円、営業費用は7,579百万円、営業利益は1,746百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)				
	米 州	欧 州	中 国	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 262,462	百万円 249,299	百万円 147,116	百万円 96,131	百万円 755,008
・ 連 結 売 上 高					1,465,693
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.9 %	17.0 %	10.0 %	6.6 %	51.5 %

	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)				
	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 200,738	百万円 232,083	百万円 103,814	百万円 113,471	百万円 650,106
・ 連 結 売 上 高					1,335,547
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0 %	17.4 %	7.8 %	8.5 %	48.7 %

	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)				
	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 450,307	百万円 488,945	百万円 214,131	百万円 246,645	百万円 1,400,028
・ 連 結 売 上 高					2,797,109
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1 %	17.5 %	7.7 %	8.8 %	50.1 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 当中間期より、重要性の観点から、前期及び前年中間期は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、前期及び前年中間期は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア
- (3) その他.....アジア、中近東、大洋州、アフリカ
- 但し、前期及び前年中間期においては、以下のとおりである。
- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア
- (4) その他.....中国(香港を含む)、中近東、大洋州、アフリカ
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間期の海外売上高は、「欧州」で45百万円、「中国」で7,156百万円、「その他」で543百万円それぞれ増加しております。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753

(URL <http://www.sharp.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 町田 勝彦

問合せ先責任者役職名 取締役 経理本部長

氏名 大西 徹夫

上場取引所 東・大・名・福・札

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6621-1221

中間決算取締役会開催日 平成18年10月25日

配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しました。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	1,224,117 11.6	72,858 17.2	76,081 19.3
17年9月中間期	1,097,093 3.8	62,155 2.8	63,761 2.4
18年3月期	2,283,109	132,474	137,114

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	47,147 22.7	43 22
17年9月中間期	38,429 3.7	35 22
18年3月期	83,954	76 52

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 1,090,849,256株 17年9月中間期 1,091,037,354株 18年3月期 1,090,990,540株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,263,300	1,080,000	47.7	990 09
17年9月中間期	2,040,028	1,002,863	49.2	919 21
18年3月期	2,110,839	1,049,434	49.7	961 55

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,090,799,997株 17年9月中間期 1,091,000,786株 18年3月期 1,090,901,026株
 期末自己株式数 18年9月中間期 19,899,890株 17年9月中間期 19,699,101株 18年3月期 19,798,861株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,430,000	153,000	94,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円17銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	10 00	12 00	22 00
19年3月期(実績)	12 00	-	24 00
19年3月期(予想)	-	12 00	

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

部 門 別 売 上 高 明 細 表

項 目		当 中 間 期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	前 年 同 期 比		前 期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
				増 減 金 額	比 率	
		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	A V ・ 通 信 機 器	484,193 (39.6%)	435,486 (39.7%)	48,707	111.2	892,382 (39.1%)
	電 化 機 器	76,499 (6.2%)	71,146 (6.5%)	5,353	107.5	143,539 (6.3%)
	情 報 機 器	130,204 (10.6%)	127,582 (11.6%)	2,622	102.1	255,645 (11.2%)
	エレクトロニクス機器	690,897 (56.4%)	634,214 (57.8%)	56,683	108.9	1,291,566 (56.6%)
	L S I	74,150 (6.1%)	66,339 (6.1%)	7,811	111.8	134,278 (5.9%)
	液 晶	332,612 (27.2%)	278,786 (25.4%)	53,826	119.3	615,409 (26.9%)
	その他電子部品	126,457 (10.3%)	117,751 (10.7%)	8,706	107.4	241,855 (10.6%)
	電 子 部 品	533,220 (43.6%)	462,878 (42.2%)	70,342	115.2	991,542 (43.4%)
	合 計	1,224,117 (100.0%)	1,097,093 (100.0%)	127,024	111.6	2,283,109 (100.0%)
内 訳	国 内	627,036 (51.2%)	608,591 (55.5%)	18,445	103.0	1,233,096 (54.0%)
	輸 出	597,080 (48.8%)	488,501 (44.5%)	108,579	122.2	1,050,013 (46.0%)

(注) 前期より従来のＩＣをＬＳＩに名称変更すると共に、その一部をその他電子部品に含めた表示に変更しております。なお、これに伴い前年中間期の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。

損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	1,224,117	100.0	1,097,093	100.0	127,024	2,283,109	100.0
売 上 原 価	1,015,317	82.9	914,088	83.3	101,229	1,896,119	83.1
売 上 総 利 益	208,799	17.1	183,004	16.7	25,795	386,990	16.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	135,940	11.1	120,849	11.0	15,091	254,516	11.1
営 業 利 益	72,858	6.0	62,155	5.7	10,703	132,474	5.8
受 取 利 息 ・ 配 当 金	10,428	0.8	9,303	0.8	1,125	14,694	0.7
そ の 他	8,543	0.7	19,863	1.8	11,320	44,154	1.9
営 業 外 収 益	18,972	1.5	29,167	2.6	10,195	58,848	2.6
支 払 利 息	1,109	0.1	1,087	0.1	22	2,122	0.1
そ の 他	14,641	1.2	26,473	2.4	11,832	52,087	2.3
営 業 外 費 用	15,750	1.3	27,561	2.5	11,811	54,209	2.4
経 常 利 益	76,081	6.2	63,761	5.8	12,320	137,114	6.0
特 別 利 益	43	0.0	31	0.0	12	31	0.0
特 別 損 失	6,017	0.5	5,453	0.5	564	12,031	0.5
税引前中間(当期)純利益	70,107	5.7	58,339	5.3	11,768	125,114	5.5
法人税、住民税及び事業税	17,570	1.4	17,390	1.6	180	40,960	1.8
法 人 税 等 調 整 額	5,390	0.4	2,520	0.2	2,870	200	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	47,147	3.9	38,429	3.5	8,718	83,954	3.7
前 期 繰 越 利 益	-		22,232		22,232	22,232	
中 間 配 当 額	-		-		-	10,910	
中間(当期)未処分利益	-		60,662		60,662	95,276	

(注) 当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【ご参考】

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
減 価 償 却 費	80,776百万円	75,161百万円	160,031百万円
技 術 研 究 開 発 費	92,592百万円	89,018百万円	178,578百万円

貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,047,749	981,547	66,202	971,649
現 金 及 び 預 金	336,597	323,890	12,707	336,448
受 取 手 形	40	123	83	147
売 掛 金	388,160	367,075	21,085	354,324
製 品	40,455	36,132	4,323	41,106
原材料・仕掛品・貯蔵品	126,523	114,165	12,358	111,428
前 払 費 用	2,233	1,142	1,091	2,731
繰 延 税 金 資 産	27,391	28,941	1,550	26,844
未 収 入 金	101,441	86,686	14,755	72,690
そ の 他	24,929	23,434	1,495	25,970
貸 倒 引 当 金	24	45	21	43
固 定 資 産	1,215,550	1,129,292	86,258	1,068,379
[有 形 固 定 資 産]	[838,843]	[755,024]	[83,819]	[742,398]
建 物	241,432	219,924	21,508	223,845
構 築 物	12,788	12,212	576	12,612
機 械 及 び 装 置	389,293	349,511	39,782	370,107
車両及びその他の陸上運搬具	232	274	42	230
工具、器具及び備品	49,162	45,581	3,581	47,228
土 地	50,296	50,302	6	49,952
建 設 仮 勘 定	95,636	77,217	18,419	38,421
[無 形 固 定 資 産]	[39,733]	[41,491]	[1,758]	[31,749]
工業所有権・施設利用権	12,055	12,749	694	2,520
ソ フ ト ウ ェ ア	27,678	28,742	1,064	29,229
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[336,973]	[332,776]	[4,197]	[294,230]
投 資 有 価 証 券	90,825	94,995	4,170	65,458
関係会社株式・出資金	187,777	179,861	7,916	172,456
長 期 前 払 費 用	33,725	31,562	2,163	23,615
繰 延 税 金 資 産	19,433	21,345	1,912	29,422
そ の 他	5,214	5,014	200	3,280
貸 倒 引 当 金	2	2	0	2
資 産 合 計	2,263,300	2,110,839	152,461	2,040,028

【ご参考】

設 備 投 資	(当 中 間 期) 156,986百万円	(前 期) 197,058百万円	(前 年 中 間 期) 105,671百万円
---------	-------------------------	---------------------	---------------------------

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,063,299	890,921	172,378	865,153
支 払 手 形	7,428	9,000	1,572	8,985
買 掛 金	510,023	465,836	44,187	463,450
短 期 借 入 金	10,000	10,000	0	10,000
社 債(償還1年内)	50,000	0	50,000	10,000
コマーシャルペーパー	142,000	150,000	8,000	127,000
未 払 金	166,668	97,547	69,121	86,544
未 払 費 用	99,338	85,754	13,584	90,396
未 払 法 人 税 等	25,152	26,122	970	25,220
前 受 金 ・ 預 り 金	25,113	19,513	5,600	16,355
賞 与 引 当 金	22,600	22,700	100	22,800
製 品 保 証 引 当 金	3,910	3,890	20	3,560
そ の 他	1,063	554	509	838
固 定 負 債	120,000	170,484	50,484	172,011
社 債	50,000	100,000	50,000	100,000
長 期 借 入 金	70,000	70,001	1	70,001
退 職 給 付 引 当 金	0	483	483	2,010
負 債 合 計	1,183,299	1,061,405	121,894	1,037,164
(資 本 の 部)				
[資 本 金]	[-]	[204,675]	[204,675]	[204,675]
[資 本 剰 余 金]	[-]	[262,287]	[262,287]	[262,285]
資 本 準 備 金	-	261,415	261,415	261,415
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	872	872	870
[利 益 剰 余 金]	[-]	[582,369]	[582,369]	[547,755]
利 益 準 備 金	-	26,115	26,115	26,115
特 別 償 却 準 備 金	-	9,725	9,725	9,725
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	4,647	4,647	4,647
退 職 給 与 積 立 金	-	1,756	1,756	1,756
配 当 準 備 積 立 金	-	2,900	2,900	2,900
別 途 積 立 金	-	441,950	441,950	441,950
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	95,276	95,276	60,662
[そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	[-]	[26,481]	[26,481]	[14,336]
[自 己 株 式]	[-]	[26,380]	[26,380]	[26,188]
資 本 合 計	-	1,049,434	1,049,434	1,002,863
負 債 及 び 資 本 合 計	-	2,110,839	2,110,839	2,040,028

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
(純 資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	1,056,341	-	1,056,341	-
[資 本 金]	[204,675]	[-]	[204,675]	[-]
[資 本 剰 余 金]	[262,291]	[-]	[262,291]	[-]
資 本 準 備 金	261,415	-	261,415	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	876	-	876	-
[利 益 剰 余 金]	[615,958]	[-]	[615,958]	[-]
利 益 準 備 金	26,115	-	26,115	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	589,843	-	589,843	-
特 別 償 却 準 備 金	13,623	-	13,623	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,514	-	4,514	-
退 職 給 与 積 立 金	1,756	-	1,756	-
配 当 準 備 積 立 金	2,900	-	2,900	-
別 途 積 立 金	492,950	-	492,950	-
繰 越 利 益 剰 余 金	74,100	-	74,100	-
[自 己 株 式]	[26,583]	[-]	[26,583]	[-]
評 価 ・ 換 算 差 額 等	23,659	-	23,659	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,203	-	24,203	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	544	-	544	-
純 資 産 合 計	1,080,000	-	1,080,000	-
負 債 純 資 産 合 計	2,263,300	-	2,263,300	-

(注) 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間期における貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
						特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	退職 給与 積立金	配当 準備 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成18年3月31日 高残	百万円 204,675	百万円 261,415	百万円 872	百万円 262,287	百万円 26,115	百万円 9,725	百万円 4,647	百万円 1,756	百万円 2,900	百万円 441,950	百万円 95,276	百万円 582,369
中間期中 の変動額												
特別償却準 備金の積立						3,898					3,898	-
固定資産圧縮 積立金の取崩							133				133	-
別途積立 金の積立										51,000	51,000	-
剰余金の配当											13,090	13,090
役員賞与金											468	468
中間純利益											47,147	47,147
自己株式の取得												
自己株式の処分			3	3								
株主資本以外の 項目の中間期中の 変動額（純額）												
中間期中の 変動額合計	-	-	3	3	-	3,898	133	-	-	51,000	21,176	33,588
平成18年9月30日 高残	204,675	261,415	876	262,291	26,115	13,623	4,514	1,756	2,900	492,950	74,100	615,958

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日高残	百万円 26,380	百万円 1,022,952	百万円 26,481	百万円 -	百万円 26,481	百万円 1,049,434
中間期中の変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		13,090				13,090
役員賞与金		468				468
中間純利益		47,147				47,147
自己株式の取得	212	212				212
自己株式の処分	8	12				12
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）			2,278	544	2,822	2,822
中間期中の変動額合計	203	33,388	2,278	544	2,822	30,566
平成18年9月30日高残	26,583	1,056,341	24,203	544	23,659	1,080,000

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

移動平均法による低価法

原材料・仕掛品・貯蔵品

最終取得原価法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法(三重工場及び亀山工場の機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

(4) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上する方法によっております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当中間期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。この変更は、当社の事業活動の成果である当該収入の増加等に伴い、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間期の売上高は17,570百万円、売上原価は9,830百万円、営業利益は7,740百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

重要な後発事象

平成18年9月26日開催の取締役会において、第20回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成18年10月17日に払込みが完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

発行総額	2,000億円
社債の発行価額	額面100円につき金100円
社債の発行価格	額面100円につき金102.5円
社債の利率	利息を付さない
社債の償還期限	平成25年9月30日
新株予約権の発行価額	無償とする
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする
転換価額	1株につき2,531円
新株予約権の総数	200,000個
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から平成25年9月27日まで
払込期日	平成18年10月17日
資金使途	設備資金

SHARP

平成18年度 中間決算 補足資料

【連結・単独】

シャープ株式会社

平成18年10月25日

平成18年度 中間決算 補足資料

【連結】

1. 業 績

(単位：百万円)

	平成17年度						平成18年度					
	中 間 期			年 間			中 間 期			年 間 予 想		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
売 上 高	1,335,547	100.0	106.2	2,797,109	100.0	110.1	1,465,693	100.0	109.7	3,000,000	100.0	107.3
(国 内)	685,441	51.3	104.5	1,397,081	49.9	105.1	710,685	48.5	103.7	1,420,000	47.3	101.6
(海 外)	650,106	48.7	108.2	1,400,028	50.1	115.7	755,008	51.5	116.1	1,580,000	52.7	112.9
営 業 利 益	75,068	5.6	96.8	163,710	5.9	108.4	90,167	6.2	120.1	180,000	6.0	110.0
経 常 利 益	65,296	4.9	91.0	150,852	5.4	107.4	81,325	5.5	124.5	170,000	5.7	112.7
中間(当期)純利益	36,492	2.7	92.8	88,671	3.2	115.4	46,540	3.2	127.5	100,000	3.3	112.8
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	33.45			80.85			42.66			91.68		

2. 部門別 売上高

(単位：百万円)

		平成17年度						平成18年度					
		中 間 期			年 間			中 間 期			年 間 予 想		
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
A V ・ 通 信 機 器	国内	331,747	24.8	116.0	709,660	25.3	118.3	384,900	26.3	116.0	815,000	27.2	114.8
	海外	182,270	13.7	104.1	381,245	13.7	102.3	202,905	13.8	111.3	435,000	14.5	114.1
	計	514,017	38.5	111.5	1,090,905	39.0	112.2	587,805	40.1	114.4	1,250,000	41.7	114.6
電 化 機 器	国内	63,658	4.8	102.7	125,589	4.5	105.0	66,527	4.5	104.5	127,000	4.2	101.1
	海外	48,306	3.6	101.0	99,061	3.5	107.2	52,684	3.6	109.1	98,000	3.3	98.9
	計	111,964	8.4	102.0	224,650	8.0	105.9	119,211	8.1	106.5	225,000	7.5	100.2
情 報 機 器	国内	98,279	7.4	95.7	200,871	7.2	97.4	94,866	6.5	96.5	191,000	6.4	95.1
	海外	108,998	8.1	105.3	220,337	7.9	104.9	116,754	8.0	107.1	229,000	7.6	103.9
	計	207,277	15.5	100.5	421,208	15.1	101.2	211,620	14.5	102.1	420,000	14.0	99.7
I L 外 の 機 器	国内	493,684	37.0	109.5	1,036,120	37.0	111.9	546,293	37.3	110.7	1,133,000	37.8	109.4
	海外	339,574	25.4	104.0	700,643	25.1	103.8	372,343	25.4	109.7	762,000	25.4	108.8
	計	833,258	62.4	107.2	1,736,763	62.1	108.5	918,636	62.7	110.2	1,895,000	63.2	109.1
L S I	国内	20,519	1.5	74.4	39,451	1.4	73.1	25,831	1.8	125.9	42,000	1.4	106.5
	海外	45,788	3.5	100.9	96,303	3.5	122.8	46,890	3.2	102.4	97,000	3.2	100.7
	計	66,307	5.0	90.9	135,754	4.9	102.6	72,721	5.0	109.7	139,000	4.6	102.4
液 晶	国内	114,266	8.5	100.2	208,115	7.4	92.0	85,282	5.8	74.6	144,000	4.8	69.2
	海外	181,367	13.6	113.3	425,378	15.2	134.0	238,936	16.3	131.7	500,000	16.7	117.5
	計	295,633	22.1	107.9	633,493	22.6	116.5	324,218	22.1	109.7	644,000	21.5	101.7
その他電子部品等	国内	56,972	4.3	89.4	113,395	4.1	91.7	53,279	3.6	93.5	101,000	3.3	89.1
	海外	83,377	6.2	120.6	177,704	6.3	127.8	96,839	6.6	116.1	221,000	7.4	124.4
	計	140,349	10.5	105.6	291,099	10.4	110.8	150,118	10.2	107.0	322,000	10.7	110.6
電 子 部 品 等	国内	191,757	14.3	93.4	360,961	12.9	89.4	164,392	11.2	85.7	287,000	9.5	79.5
	海外	310,532	23.3	113.1	699,385	25.0	130.7	382,665	26.1	123.2	818,000	27.3	117.0
	計	502,289	37.6	104.7	1,060,346	37.9	112.9	547,057	37.3	108.9	1,105,000	36.8	104.2
合 計	国内	685,441	51.3	104.5	1,397,081	49.9	105.1	710,685	48.5	103.7	1,420,000	47.3	101.6
	海外	650,106	48.7	108.2	1,400,028	50.1	115.7	755,008	51.5	116.1	1,580,000	52.7	112.9
	計	1,335,547	100.0	106.2	2,797,109	100.0	110.1	1,465,693	100.0	109.7	3,000,000	100.0	107.3

3. 地域別 海外売上高

(単位：百万円)

	平成17年度							平成18年度						
	中 間 期				年 間			中 間 期				年 間 予 想		
	金 額	構成比	前同比		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前同比		金 額	構成比	前年比
		%	%			%	%		%	%			%	%
米 州	200,738	30.9	107.6		450,307	32.2	121.0	262,462	34.8	130.7		531,000	33.6	117.9
欧 州	232,083	35.7	118.8		488,945	34.9	120.0	249,299	33.0	107.4		524,000	33.2	107.2
中 国	123,424	19.0	114.6		266,224	19.0	116.8	147,116	19.5	119.2		300,000	19.0	112.7
そ の 他	93,861	14.4	84.2		194,552	13.9	96.1	96,131	12.7	102.4		225,000	14.2	115.7
合 計	650,106	100.0	108.2		1,400,028	100.0	115.7	755,008	100.0	116.1		1,580,000	100.0	112.9

4. 部門別情報 (部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

また、前期より従来のICをLSIに名称変更すると共に、その一部をその他電子部品等を含めた表示に変更しております。これに伴い前年中間期の売上高・営業利益についても組替えて表示しております。)

<売上高>

(単位：百万円)

	平成17年度							平成18年度						
	中 間 期				年 間			中 間 期				年 間 予 想		
	金 額	構成比	前同比		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前同比		金 額	構成比	前年比
		%	%			%	%		%	%			%	%
A V・通信機器	514,285	38.5	111.4		1,091,291	39.0	112.1	587,972	40.1	114.3		1,250,500	41.7	114.6
電化機器	111,981	8.4	101.9		224,711	8.0	105.9	119,234	8.1	106.5		225,000	7.5	100.1
情報機器	211,093	15.8	99.8		426,847	15.3	100.1	216,868	14.8	102.7		426,000	14.2	99.8
エレクトロニクス機器	837,359	62.7	107.0		1,742,849	62.3	108.1	924,074	63.0	110.4		1,901,500	63.4	109.1
L S I ※	95,540	7.1	87.5		190,404	6.8	96.4	96,350	6.6	100.8		194,000	6.5	101.9
液 晶	403,249	30.2	112.0		857,508	30.7	119.1	506,222	34.5	125.5		1,030,000	34.3	120.1
その他電子部品等	149,086	11.2	105.2		310,158	11.1	110.9	161,775	11.0	108.5		342,000	11.4	110.3
電 子 部 品 等	647,875	48.5	106.0		1,358,070	48.6	113.4	764,347	52.1	118.0		1,566,000	52.2	115.3
小 計	1,485,234	111.2	106.6		3,100,919	110.9	110.4	1,688,421	115.1	113.7		3,467,500	115.6	111.8
消去又は全社	149,687	11.2	—		303,810	10.9	—	222,728	15.1	—		467,500	15.6	—
合 計	1,335,547	100.0	106.2		2,797,109	100.0	110.1	1,465,693	100.0	109.7		3,000,000	100.0	107.3

LSI部門の売上高には、液晶/その他電子部品等部門への内部売上高(液晶用LSI等：平成17年度中間期 18,991百万円/年間 40,780百万円、平成18年度中間期 14,442百万円/年間予想 33,800百万円)を含んでおりません。

<営業利益>

(単位：百万円)

	平成17年度							平成18年度						
	中 間 期				年 間			中 間 期				年 間 予 想		
	金 額	構成比	前同比		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前同比		金 額	構成比	前年比
		%	%			%	%		%	%			%	%
A V・通信機器	16,245	21.6	106.7		35,785	21.9	110.6	20,152	22.3	124.1		40,500	22.5	113.2
電化機器	1,253	1.7	96.5		2,155	1.3	103.0	1,147	1.3	91.5		2,500	1.4	116.0
情報機器	12,133	16.2	108.8		24,359	14.9	107.8	15,866	17.6	130.8		28,500	15.8	117.0
エレクトロニクス機器	29,631	39.5	107.0		62,299	38.1	109.2	37,165	41.2	125.4		71,500	39.7	114.8
L S I	4,262	5.7	50.7		7,883	4.8	63.9	3,395	3.8	79.7		7,000	3.9	88.8
液 晶	31,050	41.4	103.9		68,166	41.6	122.6	36,989	41.0	119.1		76,000	42.2	111.5
その他電子部品等	11,352	15.1	87.2		25,865	15.9	101.2	15,512	17.2	136.6		29,500	16.4	114.1
電 子 部 品 等	46,664	62.2	91.0		101,914	62.3	109.0	55,896	62.0	119.8		112,500	62.5	110.4
小 計	76,295	101.7	96.6		164,213	100.4	109.1	93,061	103.2	122.0		184,000	102.2	112.0
消去又は全社	1,227	1.7	—		503	0.4	—	2,894	3.2	—		4,000	2.2	—
合 計	75,068	100.0	96.8		163,710	100.0	108.4	90,167	100.0	120.1		180,000	100.0	110.0

5. 海外生産高

(単位：百万円)

	平成17年度							平成18年度						
	中 間 期				年 間			中 間 期				年 間 予 想		
	金 額	売上比	前同比		金 額	売上比	前年比	金 額	売上比	前同比		金 額	売上比	前年比
		%	%			%	%		%	%			%	%
海 外 生 産 高	569,581	42.6	121.8		1,256,303	44.9	124.9	755,952	51.6	132.7		1,625,000	54.2	129.3

6. 設備投資

(単位：百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	前同比	金額	前年比	金額	前同比	金額	前年比
設備投資	112,817	%	218,966	%	164,875	%	275,000	%
		104.2		102.8		146.1		125.6

7. 減価償却費

(単位：百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	売上比	前同比	前年比	金額	売上比	前同比	前年比
減価償却費	91,244	%	%	%	99,448	%	%	%
		6.8	111.1	109.7		6.8	109.0	116.5

8. 技術研究開発費

(単位：百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	売上比	前同比	前年比	金額	売上比	前同比	前年比
技術研究開発費	92,512	%	%	%	94,219	%	%	%
		6.9	103.4	105.5		6.4	101.8	103.6

9. 従業員数

(単位：人)

	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末
従業員数	47,638	46,872	48,106
(国内)	29,765	29,484	30,143
(海外)	17,873	17,388	17,963

上記従業員数は、シャープ株式会社 及び 連結子会社。

10. 為替の状況 (為替レート)

(単位：円)

	平成17年度		平成18年度	
	中間期	年間	中間期	下期予想
米ドル	108.48	112.32	114.38	115.00
ユーロ	134.15	136.36	144.47	145.00

11. 主要エレクトロニクス機器の販売高

(単位：億円)

	平成17年度				平成18年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	前同比	金額	前年比	金額	前同比	金額	前年比
液晶カラーテレビ(10型以上)	1,846	%	4,107	%	2,468	%	5,500	%
		140.2		133.0		133.6		133.9
プロジェクター	110	80.1	257	94.3	119	108.1	230	89.3
カラーテレビ	333	73.4	649	73.6	299	89.7	530	81.6
DVDプレーヤー・レコーダー	192	118.3	416	97.3	189	98.8	500	120.0
携帯電話・PHS	2,200	108.7	4,451	110.7	2,407	109.4	4,700	105.6
ファクシミリ	168	84.7	356	91.7	156	92.5	390	109.3
冷蔵庫	261	103.7	491	106.6	297	113.5	510	103.7
エアコン	303	92.6	480	100.5	286	94.6	500	104.1
電子レンジ・オーブン	248	106.2	567	107.5	271	109.3	590	103.9
パソコン	182	86.7	341	86.7	105	57.9	200	58.5
複写機・複合機	621	105.5	1,267	106.2	641	103.2	1,280	101.0

12. 主要電子部品の販売高

(単位：億円)

	平成17年度				平成18年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	前同比	金額	前年比	金額	前同比	金額	前年比
液晶	4,032	%	8,575	%	5,062	%	10,300	%
		112.0		119.1		125.5		120.1
フラッシュメモリ	277	72.0	558	87.7	258	93.3	400	71.6
CCD・CMOSイメージャ	382	94.0	829	115.0	469	122.7	1,000	120.5
太陽電池	742	140.9	1,580	134.5	808	108.8	2,000	126.6

平成18年度 中間決算 補足資料

【単独】

1. 業 績

(単位：百万円)

	平成17年度						平成18年度					
	中 間 期			年 間			中 間 期			年 間 予 想		
	金 額	構成比	前同比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前同比	金 額	構成比	前年比
売 上 高	1,097,093	100.0	103.8	2,283,109	100.0	109.5	1,224,117	100.0	111.6	2,430,000	100.0	106.4
(国 内)	608,591	55.5	105.7	1,233,096	54.0	106.0	627,036	51.2	103.0	1,260,000	51.9	102.2
(輸 出)	488,501	44.5	101.5	1,050,013	46.0	113.9	597,080	48.8	122.2	1,170,000	48.1	111.4
営 業 利 益	62,155	5.7	97.2	132,474	5.8	106.1	72,858	6.0	117.2	146,000	6.0	110.2
経 常 利 益	63,761	5.8	97.6	137,114	6.0	109.1	76,081	6.2	119.3	153,000	6.3	111.6
中間(当期)純利益	38,429	3.5	103.7	83,954	3.7	120.5	47,147	3.9	122.7	94,000	3.9	112.0
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	35.22			76.52			43.22			86.17		

2. 部門別 売上高

(単位：百万円)

		平成17年度						平成18年度					
		中 間 期			年 間			中 間 期			年 間 予 想		
		金 額	構成比	前同比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前同比	金 額	構成比	前年比
A V ・ 通 信 機 器	国内	320,184	29.2	118.5	676,957	29.6	120.3	365,846	29.9	114.3	785,000	32.3	116.0
	輸出	115,301	10.5	93.0	215,425	9.5	89.8	118,347	9.7	102.6	210,000	8.6	97.5
	計	435,486	39.7	110.5	892,382	39.1	111.2	484,193	39.6	111.2	995,000	40.9	111.5
電 化 機 器	国内	54,338	5.0	107.6	108,076	4.7	107.2	58,078	4.7	106.9	110,000	4.6	101.8
	輸出	16,807	1.5	87.4	35,462	1.6	92.7	18,421	1.5	109.6	35,000	1.4	98.7
	計	71,146	6.5	102.0	143,539	6.3	103.2	76,499	6.2	107.5	145,000	6.0	101.0
情 報 機 器	国内	54,114	4.9	89.6	112,529	5.0	94.8	49,565	4.0	91.6	101,000	4.1	89.8
	輸出	73,468	6.7	112.9	143,115	6.2	109.2	80,638	6.6	109.8	155,000	6.4	108.3
	計	127,582	11.6	101.7	255,645	11.2	102.3	130,204	10.6	102.1	256,000	10.5	100.1
I L D 機 器	国内	428,637	39.1	112.5	897,563	39.3	114.7	473,489	38.6	110.5	996,000	41.0	111.0
	輸出	205,577	18.7	98.7	394,003	17.3	96.3	217,407	17.8	105.8	400,000	16.4	101.5
	計	634,214	57.8	107.6	1,291,566	56.6	108.4	690,897	56.4	108.9	1,396,000	57.4	108.1
L S I	国内	20,519	1.9	74.4	39,451	1.7	73.1	25,831	2.1	125.9	42,000	1.7	106.5
	輸出	45,820	4.2	101.2	94,826	4.2	122.8	48,318	4.0	105.5	95,000	3.9	100.2
	計	66,339	6.1	91.1	134,278	5.9	102.3	74,150	6.1	111.8	137,000	5.6	102.0
液 晶	国内	114,266	10.4	100.2	208,115	9.1	92.0	85,282	7.0	74.6	144,000	6.0	69.2
	輸出	164,520	15.0	100.3	407,293	17.8	131.6	247,329	20.2	150.3	484,000	19.9	118.8
	計	278,786	25.4	100.3	615,409	26.9	114.9	332,612	27.2	119.3	628,000	25.9	102.0
そ の 他 電 子 部 品	国内	45,169	4.1	85.3	87,965	3.9	87.8	42,432	3.5	93.9	78,000	3.2	88.7
	輸出	72,582	6.6	113.9	153,889	6.7	122.1	84,024	6.8	115.8	191,000	7.9	124.1
	計	117,751	10.7	100.9	241,855	10.6	106.9	126,457	10.3	107.4	269,000	11.1	111.2
電 子 部 品	国内	179,954	16.4	92.5	335,532	14.7	88.2	153,546	12.6	85.3	264,000	10.9	78.7
	輸出	282,923	25.8	103.6	656,009	28.7	128.0	379,673	31.0	134.2	770,000	31.7	117.4
	計	462,878	42.2	99.0	991,542	43.4	111.0	533,220	43.6	115.2	1,034,000	42.6	104.3
合 計	国内	608,591	55.5	105.7	1,233,096	54.0	106.0	627,036	51.2	103.0	1,260,000	51.9	102.2
	輸出	488,501	44.5	101.5	1,050,013	46.0	113.9	597,080	48.8	122.2	1,170,000	48.1	111.4
	計	1,097,093	100.0	103.8	2,283,109	100.0	109.5	1,224,117	100.0	111.6	2,430,000	100.0	106.4

3. 地域別 輸出売上高

(単位：百万円)

	平成17年度						平成18年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前年比
米 州	134,198	27.5	101.3	304,763	29.0	117.4	174,627	29.3	130.1	349,000	29.8	114.5
欧 州	187,259	38.3	107.3	385,294	36.7	114.8	203,617	34.1	108.7	403,000	34.5	104.6
中 国	105,007	21.5	113.4	237,086	22.6	128.2	149,529	25.0	142.4	280,000	23.9	118.1
そ の 他	62,037	12.7	76.0	122,870	11.7	86.8	69,307	11.6	111.7	138,000	11.8	112.3
合 計	488,501	100.0	101.5	1,050,013	100.0	113.9	597,080	100.0	122.2	1,170,000	100.0	111.4

4. 設備投資

(単位：百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	前同比	金額	前年比	金額	前同比	金額	前年比
設 備 投 資 (内 主要分野)	105,671	103.4	197,058	99.3	156,986	148.6	255,000	129.4
液 晶	78,671	111.2	148,032	109.0	133,637	169.9	194,000	131.1
L S I	6,692	68.7	13,120	73.0	8,624	128.9	16,000	122.0

5. 減価償却費

(単位：百万円)

	平成17年度						平成18年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比
減 価 償 却 費	75,161	6.9	110.4	160,031	7.0	109.1	80,776	6.6	107.5	190,000	7.8	118.7

6. 技術研究開発費

(単位：百万円)

	平成17年度						平成18年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比
技術研究開発費	89,018	8.1	103.5	178,578	7.8	105.9	92,592	7.6	104.0	185,000	7.6	103.6

7. 為替の状況 (為替レート)

(単位：円)

	平成17年度			平成18年度		
	中間期		年間	中間期		下期予想
米 ド ル	110.29		114.26	117.11		115.00
ユ ー ロ	136.34		136.81	141.99		145.00